

1 シンガポールにおける情報化の動き

国内市場が小さいという経済的ハンディを抱えるシンガポール政府にとって、いかに付加価値を産み出すかに国の発展が懸かっている。そのため、付加価値を生み出す IT (情報技術) 産業の育成を早くから政策化し、地理的条件、社会的特徴を活かした情報基盤づくりを進めている。

情報化を経済発展の要として位置づけたシンガポール政府は、大蔵省の傘下の法定機関として、国家コンピューター庁を設置し、国家コンピューター化計画 (1980 年) を起源として情報化施策を次々と施行していった。翌年には行政分野の情報化推進計画として行政サービス・コンピューター化計画がスタートした。1986 年には国家の情報基盤整備についてのアクションプランとして国家 IT 計画が発表され、1992 年には社会生活のあらゆる側面における IT の普及プランとして IT2000 計画が策定され、このハード面の整備がシンガポール・ワン計画 (1996 年) によって進められることになった。

また、初等・中等教育の情報化の推進計画として教育 IT マスタープランが 1997 年に発表された。

現在、IT2000 計画に続く国の 10 年計画として ICT21 が策定中である。

シンガポールの情報化政策の主な柱は、IT 人材の育成、IT 意識の向上、情報通信インフラの整備、IT アプリケーション・プログラム (業務・作業のための処理プログラム) の開発、IT 産業の振興 である。

現在実施されている IT2000 計画は、シンガポールをインテリジェント・アイランドにするためのもので、具体的には、国際的な高速通信網を整備し情報通信分野におけるハブ機能を高める、空港・港湾業務において高度な IT 技術の導入により、質の高いサービスを提供し、国際的な輸送拠点とする、シンガポールをアジアの地域教育・企業訓練の拠点とするために遠隔学習システムの海外展開を図る、電子メール、テレビ会議、電子掲示板などのコミュニケーション・サービスを提供する、行政の諸手続きの簡素化、キャッシュレス取引によって生活の向上を図る、というものである。

IT2000 計画は、国内のすべての家庭、企業及び学校等の広帯域マルチメディア・サービス網を整備するプロジェクト「シンガポール・ワン計画 (1996 年)」によって具体化され、既に商業サービスが開始されている。

国家コンピューター庁に替わり 1999 年に新たに設置された情報通信開発庁では、シンガポールを情報通信技術の世界のハブとするために、行政、民間、国民を対象とした政策を実施している。政策の重点事項は次のとおりである。

情報通信技術産業をシンガポールの基幹産業として振興する。シンガポールを将来における地域及び世界の情報ネットワークの中核とする。また、技術基盤と情報インフラを発展させ、優秀な IT 人材を外国から招致・育成し、企業や消費者のために規制の透明化を図る。

情報通信技術を全業種の企業における商取引のツールとするために、企業の電子商取引をサポートするサービスを開発する。また、シンガポール政府を情報通信技術の先進的かつ模範的な利用者とする。シンガポール社会のあらゆる面で情報通信技術の恩恵を受けられるようにすることによって生活の質を向上させる。このため、情報通信技術の利用者を大幅に増やし、利用できる者と利用できない者との格差を作らない。

情報通信開発庁が2000年1月に発表した「第4回IT世帯保有状況調査結果」によると、パソコン保有率、インターネットの利用率は1999年時点でオーストラリア、日本、アメリカを凌いでいる。

インターネットの利用目的別にはオンライン行政手続き(14.0%)がオンライン・ショッピング(7.9%)を上回っている。これはシンガポール政府が行政サービスのオンライン化を進めていることの現れである

IT事業を進めるに当たっての課題

今後、政府がIT事業を進めるに当たっての課題は、インテリジェント・アイランドのビジョンを達成するために、政府が積極的にIT事業を実施していくに当たり、国民が新しい技術を受け入れ、いかに利用していくかである。特に、高齢者には難しい問題と考えられるが、高齢者のコンピューター活用能力の向上については、高齢者向けのIT研修に長期的に取り組んでいくこととしている。

また、情報通信開発庁では2,000世帯に中古パソコンを配給していくことを計画し、国民や非営利団体から中古パソコンの提供を受け、1998年から低所得世帯を対象に寄贈事業を実施している。

2 行政の情報化

行政サービス・コンピューター化計画が実施される1980年以前は、国防省と大蔵省にしかコンピューターが整備されていなかった。この2つの省の幹部職員が行政サービス・コンピューター化グループを結成し、幾つかの省におけるコンピューター化のニーズについて行った調査結果を基にして、行政サービスのコンピューター化の青写真を策定した。コンピューター化の計画は、当初は10の省で開始され、さらに大規模に進めるために国家コンピューター庁が1981年9月に設置された。

コンピューター化計画を進めるため、各省にコンピューター情報システム部が設置され、省職員と国家コンピューター庁職員が配属された。

また、国家コンピューター庁においてもコンピューター化計画の推進をサポートする体制が敷かれた。

コンピューター化に取り組む上での当初の最大の課題はIT人材の不足であったため、国家コンピューター庁は行政機関内部を含めてIT人材を集める取組みを始めた。

行政サービスのコンピューター化によって人員削減と事務の迅速化が図られ、1984年時点で4,662ポストが削減され、膨大な人件費が削られた。コンピューター化によって削減された行政コストは年額約1億9,800万シンガポールドル(約139億円)に上った。

1989年には各省のコンピューター・ネットワークの骨組みとなるIDNetが開始され、電子メールなどによる幅広い行政サービスが可能となった。また、この年には貿易、医療、法律の各分野の行政機関と民間機関との間のネットワークが構築された。

1990年までに行政サービスを総合的・複合的に1箇所の窓口で提供する、いわゆるワンストップ行政サービスの考えがコンピューター化を進める際に採用された。背景にはコンピューター化によって利益を受けるのは公務員ではなく、国民であるべきだという理念があり、そのためにはすべての省のコンピューター・システムを結ぶことが必要条件となった。結果として、行政機関のデータベースがオンラインサービスによって国民に公表されることになった。

1995年5月発表のPS21によって、国民のニーズに応じた行政サービスの向上や事務の効率

化を図る職場改善に着手されることになった。PS21は、国民のニーズに応じるための職務能力の向上、新しい管理方法による効率と効果を高める職場環境づくり、職員の福利向上、住民サービスの向上、職務態度の向上、組織改善を重点事項とするものである。

ITの導入によって行政事務の効率化が図られ、現在、900以上のシステムが稼働している。

シンガポール政府は、2001年までに可能な限り多くの行政サービスをオンラインで提供できるようにすることを目的として、積極的に電子化・デジタル化を進めている。

1999年4月、シンガポール政府は各種行政サービスを行う電子行政窓口のウェブサイトを開設した。これによって、行政機関の情報とサービスが同じ一つの窓口で住民に提供されることになり、大変便利なものとなった。

シンガポール政府は、1999年7月から「電子レジストリシステム」を開始した。このシステムはITを利用した行政事務の改善を目的と、書類は電子的に作成、共有され、デジタル情報として一括管理され、行政事務の効率化が図られることになった。これにより、職員は、必要な情報や書類にアクセスでき、職員間で情報や書類のやり取りが可能となり、行政機関内部からの依頼に迅速に対応できるようになった。

3 教育分野における情報化

現代の子供たちは、デジタル・メディアを使って学び、遊び、交信し、コミュニティを創り、社会変化を生み出しているネット世代である。今日、新しいメディアが子供たちの学習環境を劇的に変化させ、教育の在り方や教員の役割が問われている。

シンガポール政府教育省は、1997年4月に21世紀に向けた、ITを利用した教育の指針、教育ITマスタープランを発表した。教育ITマスタープランは、21世紀のニーズを察知し、優秀な人材を育てることを目的とした教育の刷新の核となるものである。マスタープランに記載された内容はシンガポールの情報教育を先進国レベルにすることを目指すものである。

教育ITマスタープランの概要については次のとおりである。

教育は社会のニーズに応じ、これらのニーズを満たすものであるというのがマスタープランの基本的な考え方である。これからの時代に求められる能力は、考える能力、学ぶ能力、コミュニケーション能力である。これらの能力を、ITを利用した教育によって子供たちに身に付けさせることが重要な計画の一つとなっている。

教育ITマスタープランの目標は次の4つである。

学習環境を広げ、豊かなものとするため、学校と周辺環境との繋がりを強める。

創造力や社会的責任感を養い、生涯学習を奨励する。

新しい学習プロセスを生み出す。

学校の管理能力を高める。

新たなITの教育利用

- ・ 授業を広帯域・高速通信網のシンガポール・ワンの回線を通して、他の学校にインターネット中継する「サイバー・ラーニングセンター」。
- ・ 教育省、国家コンピューター庁及び民間企業が産学共同事業として開発した電子ブック
- ・ 学校と保護者との連絡の緊密化を図るためのラーニング・ビレッジ
- ・ 宿題オンラインシステム